



多摩川スカイブリッジ

第72期 株主通信

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2021年度（第72期）の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。

Q 2021年度を振り返って、いかがでしたか？

A 2021年度の連結業績は、売上高は4,582億円（前年度比2.7%減）と微減ながら、海外の大型土木工事で90億円の工事損失を計上したことにより、営業利益は159億円（前年度比47.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は108億円（前年度比48.8%減）と、大幅な減益となりました。

国際部門は2007年度より14期連続で営業利益黒字化を継続してまいりましたが、現場条件の不一致に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響により、ロックダウンやワーカー不足による進捗の遅れ、昨今の資機材や労務費の高騰等により損失が拡大しました。

受注環境は、国内では防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策等による高水準の公共投資に加え、民間投資も旺盛な物流関連や再開発に支えられ、ポストコロナに向けた設備投資の動きもあって堅調でした。一方、海外の主要市場であるシンガポール、香港では建設需要は堅調だったものの、建設資機材の高騰等に加え、競争激化により受注は低迷しました。



代表取締役社長 清水 琢三

なお、配当につきましては、業績悪化は一過性であるため、期初予想通り、一株当たり23円（配当性向61.1%）とさせていただきます。

Q 中期経営計画の最終年度となる2022年度の見通しと課題について教えてください。

A 2022年度は、国内では引き続き高水準の公共投資と堅調な民間投資に加え、土木、建築ともに大型プロジェクトが始動します。年度末にはいよいよ洋上風力建設プロジェクトも始まります。また海外もインフラ需要は堅調で、ODAによる大型港湾工事も再び本格化する見込みです。2022年度は、2020年度並みの売上、利益水準へとV字回復を目指します。さらに2023年度以降も事業量の拡大が期待できることから、その足固めをしたいと考えています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の長期化にロシアのウクライナ侵攻が加わり、世界的な資源や原材料の高騰、供給制約、サプライチェーン制約が生じており、我が国のエネルギーや建設資材の高騰、供給にも影響が出ています。

当社は、建設資材価格や需給の動向に細心の注意を払いながら、営業と工事、土木と建築が部門の垣根を越えて連携し、技術に裏打ちされた総合力を発揮することによって、その影響を最小限にとどめてまいります。

Q 地球規模の気候変動問題等、サステナビリティの取組みについて教えてください。

A 建設業は、建設工事に起因するCO₂排出量は他産業に比べて比較的少ないものの、当社が強みを持つ海洋土木工事では作業船を使用するため他の工事に比べてCO₂の排出量が多いという特徴があります。またサプライチェーン全体では、鋼材やセメント等製造段階で多くのCO₂排出を伴う材料を使用し、完成後も建物やインフラの耐用年数が長く、運用段階でCO₂排出量が多いという特性があります。

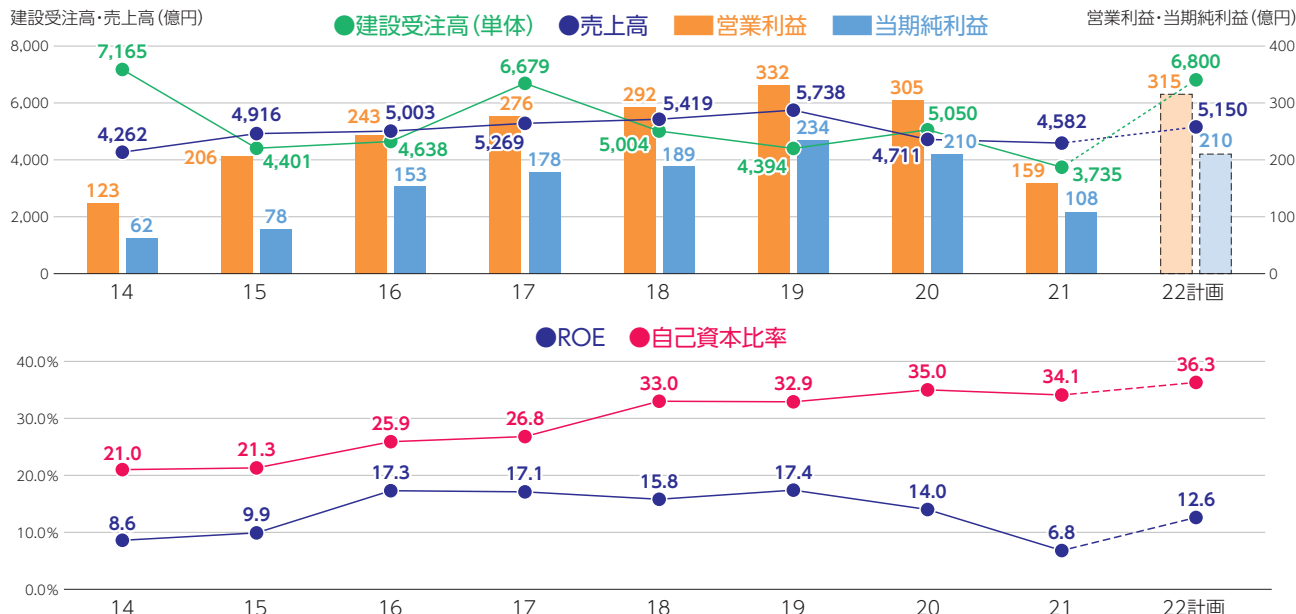
当社は、気候変動問題への対応を最も重要な経営課題の一つと捉え、昨年7月社長を委員長とするカーボンニュートラ

ル推進委員会を、その推進部署としてCN推進室を設置しました。建設事業活動におけるCO₂排出削減の取組みを推進するとともに、TCFD提言に基づく情報開示を積極的に進めてまいります。また、洋上風力発電の建設や建物のZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)化の推進等、本業を通じて2050年カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

またサステナビリティとは、気候変動問題への対応だけでなく、あらゆる環境や社会の課題に適切に対応し、持続可能な社会の実現に貢献することです。当社は、これまで進めてきたESG(環境、社会、企業統治)重視のCSR経営を一層強化し、事業活動のあらゆる面でサステナビリティに真正面から取り組むことで企業の社会的責任を果たし、SDGsの実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【主要数値の推移(連結)】



2050年カーボンニュートラルへ向けた取組み



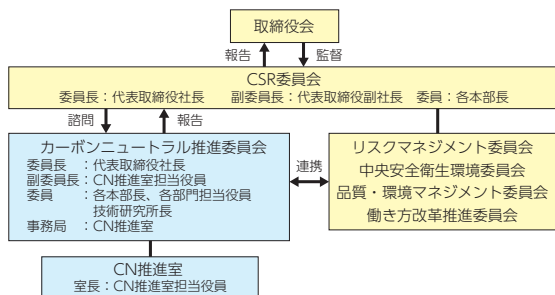
当社は、気候変動問題への対応を最も重要な経営課題の一つと捉え、2021年7月、代表取締役社長を委員長とするカーボンニュートラル推進委員会と推進部署であるCN推進室を新設し、部門の垣根を越えて温室効果ガスの削減への取組みを強化しています。

また、2022年5月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD※1）」提言への賛同を表明し、関連情報を開示するとともに、SBT※2 1.5℃水準に適合したCO₂排出量削減目標を設定いたしました（SBT認定を申請中）。Scope1※3・2※4については2030年度に50%削減（2019年度比）、2050年度にカーボンニュートラルの達成、Scope3※5については2030年度に30%削減（2019年度比）を目標として、CO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

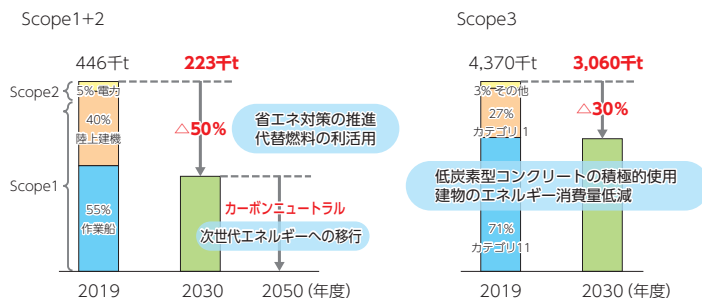
今後も、建設事業活動におけるCO₂排出削減の取組みを推進するとともに、洋上風力発電の建設や建物のZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）化の推進等、本業を通じて2050年カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

- ※1 TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）
G20の要請を受け、金融安定理事会により設立されたタスクフォースであり、企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標についての情報開示を推奨しています
- ※2 SBT: Science Based Targets（科学的知見に基づく目標）
パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、温室効果ガス排出削減目標
- ※3 Scope1：作業船や重機の燃料使用による直接排出 ※4 Scope2：購入した電気・熱の使用に伴う間接排出 ※5 Scope3：サプライチェーンにおける間接排出

ガバナンス体制



CO₂排出量削減目標



当社グループの気候変動に関するリスクと機会

種類	環境変化	事業への影響	影響度	
			1.5℃	4℃
移行リスクと機会	リスク CO ₂ 排出量削減等の政策・規制強化	●事業活動の気候変動対応コストの増加（特に、建機、作業船のCO ₂ 排出量削減への対応コスト） ●製造時にCO ₂ 排出量の多い建設資材（セメント、鉄）の調達コストの増加 ●炭素税の導入による気候変動対応コストと建設コストのさらなる増加 ●省エネ法強化やZEBの義務化等による建築コストの増加	大	小
	機会 再エネ、省エネ関連の建設需要拡大	●洋上風力発電の建設需要の増加 ●建物のZEB化の建設需要の増加	中	小
物理リスクと機会	リスク 自然災害の激甚化・頻発化	●工事中の被災による工期の延伸、建設コストの増加 ●建設資機材等のサプライチェーン寸断による供給制約	中	大
	リスク 気象・海象条件の悪化による施工生産性の低下	●特に海上土木工事において、稼働率低下による工程遅延、建設コスト増加のリスクが高まる	中	大
	リスク 気温上昇による夏季の施工生産性の低下	●建設現場の熱中症の発症リスクが高まる ●熱中症対策で休憩時間の増加による施工生産性の低下	中	大
機会	国土強靱化の建設需要の増加	●防災・減災、国土強靱化のための建設需要の増加 ●災害復旧工事の増加	大	大

■気候変動関連リスクへの対応策

建機・作業船のCO₂排出量の削減

〈Scope1〉

- ▶ 施工の効率化：電動化やICT活用、自動自律施工の推進
- ▶ 燃料の低炭素化⇒脱炭素化：
 - (短期的) 燃費改善添加剤の活用
 - (中期的) 代替燃料 (BDF※6、GTL※7)、再エネ電力活用
 - (陸電供給や蓄電池の活用を含む)
 - (長期的) 水素・アンモニア等次世代エネルギーの導入

※6 生物由来の油を原料とする燃料 (バイオディーゼル燃料)

※7 天然ガス由来の軽油代替燃料



低炭素型重機の活用

生産現場でのCO₂排出量の削減

〈Scope2〉

- ▶ 現場事務所等での再エネ電力の利用推進
- ⇒北海道警察学校新築工事にてNearly ZEB認証を取得
- ⇒今後新設する工事事務所に順次展開

〈Scope3〉

- ▶ CO₂吸着材料や低炭素型コンクリート等の導入推進
- ⇒環境配慮型BFコンクリートCELBIC
- CO₂排出量を最大63%削減
- (仮称) 錦糸町開発計画(事務所)新築工事にて実用化
- ▶ 浚渫土砂の固化処理によるCO₂固定化



現場工事事務所のZEB化 (省エネ+創エネ)

■機会実現のための対応策 ~新分野へのチャレンジ

洋上風力建設の取組み強化 (SEP船等の大型作業船の設備投資等)

- ▶ 北九州港響灘洋上風力発電事業で海洋土木工事の優先交渉権獲得
- 港湾区域内約2,700haに、風車25基 (9.6MW級) を設置
- ※当社保有のSEP船を使用し、2022年度内に着工予定
- ▶ 日本の洋上風力建設のトップランナー
 - ・ 風車基礎・据付に必要なSEP船を3隻保有または保有予定
 - 800t吊：1隻 (19年3月就役) ※他社に先行してノウハウを蓄積
 - 1,600 t吊：2隻 (それぞれ23年3月、25年に就役予定)
 - ・ ケーブル敷設船の建造 (検討中)
 - ・ 風車建設に関わる仮設鋼構造物の製作 (室蘭製作所の建替え)
- ⇒日本の洋上風力建設を牽引するための積極的な投資を実施



洋上風車の撤去 (CP-8001)

ZEBの提案・設計・施工の推進

ZEB (ゼロ・エネルギー・ビル) 建設の需要拡大に向けた取組みを強化

- ▶ 省エネ設計支援ソフト「ZEB評価ツール」を共同開発
- ▶ 省エネ技術開発の継続
- ▶ 室蘭製作所のZEB新工場で水素エネルギーを試行、実用化へ
 - ・ 副生水素：水素燃料電池による発電
 - ・ 太陽光発電の余剰電力でグリーン水素を製造・利用
- ⇒他社Scope1削減、当社Scope3削減に貢献



室蘭製作所ZEB新工場 (完成イメージ)

大型プロジェクトへの取組み

■多摩川スカイブリッジ 完成(国内土木)

2022年3月、東京都大田区の羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区のキングスカイフロントを結ぶ多摩川スカイブリッジが開通しました。国内最長240mの中央支間長を誇る複合ラーメン橋で、生態系や景観に配慮した橋梁構造が採用されています。当社JVは、法規制や自然条件などの施工制約を克服し、難工事を短工期で完成させました。



【工事概要】

- 工事名称：都市計画道路殿町羽田空港線ほか道路築造工事
- 発注者：川崎市
- 請負金額：約256億円(JV総額)※当社持分 約61億円
- 工期：2017年6月23日～2022年3月31日
- 主な工事の特徴
 - ・ 橋長：602.2m(渡河部)、72m(取付部)
 - ・ 支間長：渡河部橋梁 182m+240m+171.75m
取付部橋梁 35.2m+35.2m
 - ・ 構造形式：渡河部 鋼3径間連続鋼床版箱桁橋
取付部 鋼2径間連続鉄桁橋



■クレストプライムレジデンス プロムナード七番街 竣工(国内建築)

2021年12月、クレストプライムレジデンス プロムナード七番街が品川10km圏内に位置する新川崎エリアに当社の設計施工で誕生しました。当工事はゴールドクレストが開発する約1万坪の敷地に住宅棟・共用棟・タワーパーキング棟を建設する計画の一部です。当社は本計画初期から共用施設棟及び共同住宅5棟の建築に関わっています。

【工事概要】

- 発注者：株式会社ゴールドクレスト
- 設計施工：五洋建設株式会社
- 請負金額：約127億円
- 工期：2019年4月1日～2021年12月12日
- 構造：RC造地上15階地下1階(671戸)
- 敷地面積：11,703.62㎡
- 延床面積：53,604.95㎡



省力化への取組み

■自律制御バックホウにAI技術を適用(国内土木)

国土交通省が推進するPRISM：「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」に2021年度も当社を代表者とするコンソーシアムが選定されました。選定された技術は、①AI搭載自律制御バックホウによるコンク作業*1の無人化・自動化、②デジタルツインを活用した没入型遠隔臨場です。特に岩種判定AIを搭載した自律制御バックホウは、危険作業であるコンク作業を無人化・自動化し、坑内作業の安全性と生産性を向上させました。

【工事概要】

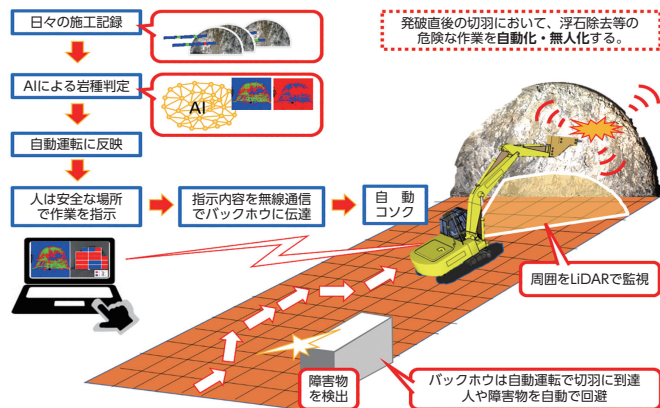
- 工事名称：見の越トンネル
- 発注者：四国地方整備局
- 工事場所：愛媛県 工事種類：NATMトンネル

AI搭載自動制御バックホウ技術の概要

- ・「移動」「コンク作業」を無人・自動で実施
- ▶ LiDAR*2で検知し、人や障害物を避けて自動移動
- ▶ 組み込まれた岩種判定AIで岩のもろさを判別しながら自動コンク作業

⇒切羽付近の危険作業の安全性が向上

- ※1：トンネル工事において、発破後、切羽付近に浮き出ている岩片や岩塊（浮き石）を落下させる作業
- ※2：light detection and ranging（光による検知と測距）光を用いたリモートセンシング技術のひとつ

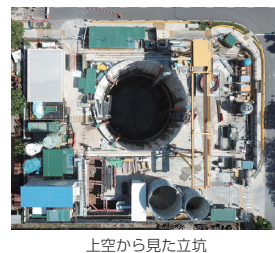
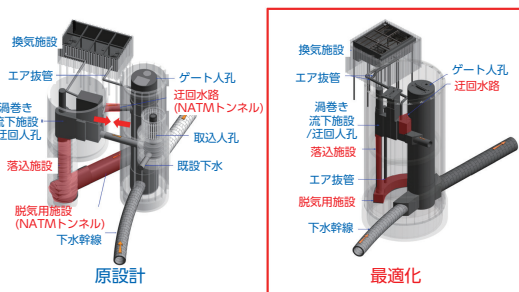


■立坑と内部構造の最適化で省力化と安全の確保を実現(国際)

シンガポールで施工中の大深度下水道トンネル2期事業T-08工区は、延長約10kmの下水幹線トンネル（シールドトンネル）と10箇所以下の下水施設を整備するものです。下水施設は3次元的に複雑な構造であり、複数の立坑とNATMトンネルによって構築されます。狭隘な工事敷地内の立坑を集約し、NATMトンネルの省略等、構造を最適化することで作業エリアを確保し、大幅な施工省力化と安全の確保を実現しました。

【工事概要】

- 発注者：シンガポール政府 施工者：五洋建設・Koh Brothers JV
- トンネル部：シールド工法 延長約10km 内、約3.5kmは海底部
- 下水施設部：10箇所 施工深度45～58m



上空から見た立坑

>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2021年3月31日現在)	当 期 (2022年3月31日現在)	科 目	前 期 (2021年3月31日現在)	当 期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)	452,248	467,364	(負債の部)	293,844	307,577
流動資産	335,087	344,377	流動負債	244,839	247,764
現金預金	59,781	44,838	工事未払金等	117,482	117,852
受取手形・完成工事未収入金等	239,949	263,965	短期借入金	28,841	29,109
有価証券	8	18	コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未成工事支出金等	12,395	14,896	1年内償還予定の社債	10,000	—
たな卸不動産	1,898	1,227	未払法人税等	4,806	2,838
未収入金	17,888	11,575	未成工事受入金	24,586	30,900
その他	3,524	8,201	預り金	42,150	38,734
貸倒引当金	△358	△345	完成工事補償引当金	992	791
固定資産	117,160	122,986	賞与引当金	2,980	3,122
有形固定資産	84,407	87,507	工事損失引当金	1,374	3,867
無形固定資産	3,931	3,761	その他	11,625	10,546
投資その他の資産	28,821	31,717	固定負債	49,004	59,813
資産合計	452,248	467,364	社債	20,000	30,000
			長期借入金	23,371	23,447
			再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
			役員株式給付引当金	299	348
			退職給付に係る負債	1,118	1,847
			その他	535	490
			(純資産の部)	158,403	159,786
			株主資本	149,445	152,257
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	101,198	103,984
			自己株式	△590	△564
			その他の包括利益累計額	8,842	7,342
			非支配株主持分	116	186
			負債純資産合計	452,248	467,364

1 総資産・純資産

総資産は、設備投資に伴う建設仮勘定の増加などにより、前期末に比べ151億円増加し4,674億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ14億円増加し1,598億円となりました。

2 有利子負債

コマーシャル・ペーパーの増加により、前期末に比べ103億円増加し926億円となりました。

●連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
3 売上高	471,058	458,231
完成工事高	464,214	447,887
その他の売上高	6,844	10,344
売上原価	421,020	420,996
完成工事原価	416,483	413,457
その他の売上原価	4,536	7,539
売上総利益	50,038	37,235
完成工事総利益	47,730	34,430
その他の売上総利益	2,308	2,805
販売費及び一般管理費	19,577	21,296
4 営業利益	30,460	15,939
営業外収益	1,190	944
営業外費用	1,105	1,225
経常利益	30,545	15,659
特別利益	138	878
特別損失	518	463
税金等調整前当期純利益	30,165	16,073
法人税、住民税及び事業税	7,449	5,620
法人税等調整額	1,734	△267
当期純利益	20,981	10,720
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△33
5 親会社株主に帰属する当期純利益	20,993	10,753

3 売上高

前期に東京オリンピック・パラリンピック関連工事が竣工したことなどで国内土木事業が減少したため、前期に比べ2.7%減少し4,582億円となりました。

4 営業利益

売上高の減少に加え、海外で工事損失を計上したことなどにより、前期に比べ47.7%減少し159億円となり、営業利益率は前期に比べ3.0ポイント悪化し、3.5%となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純利益

前期に比べ48.8%減少し108億円となりました。2022年度は2020年度並み水準の210億円を目標としています。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

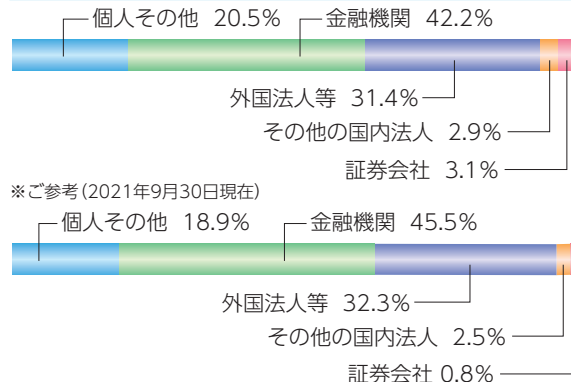
(単位：百万円)

科 目	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,690	△7,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,800	△11,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,111	1,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,391	2,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,170	△15,630
現金及び現金同等物の期首残高	43,027	59,197
現金及び現金同等物の期末残高	59,197	43,567

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 44,934名

所有者別分布状況 (株式数)

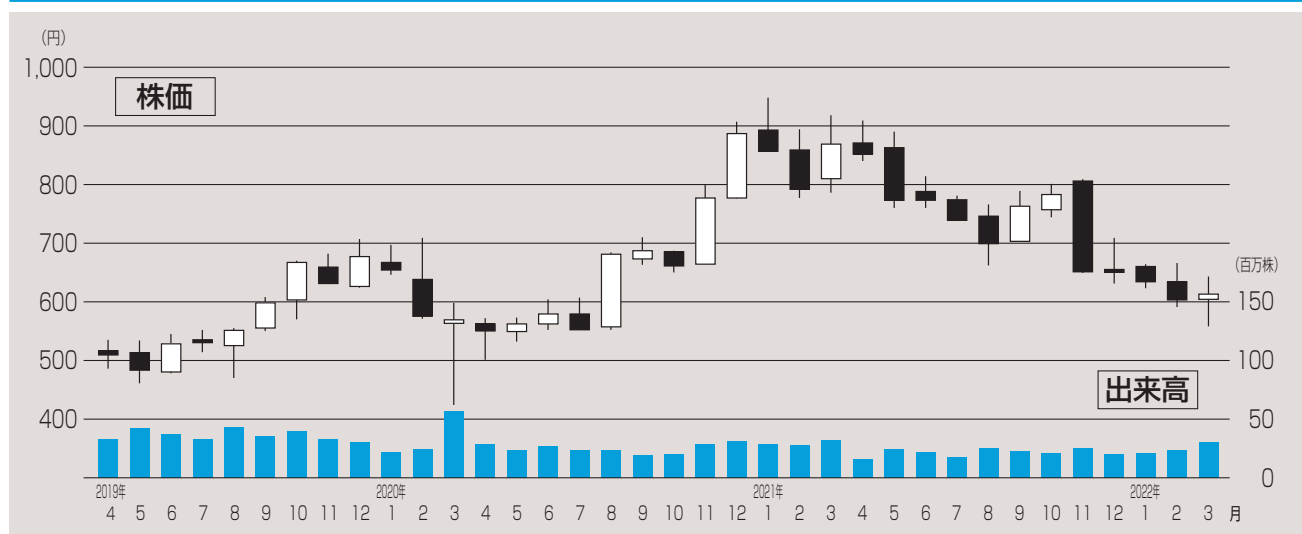


大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	48,618	17.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	24,511	8.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	8,414	2.9
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
STATE STREET LONDON CAREOF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	5,483	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	4,763	1.7
損害保険ジャパン株式会社	4,280	1.5
五洋建設取引先持株会	4,063	1.4
ジユニパー	3,931	1.4

(注) 持株比率は、自己株式(211,117株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



>>> 会社の概況

会社概要

(2022年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創業	1896(明治29)年4月
設立	1950(昭和25)年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	3,136人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-28)第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(13)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(2022年6月24日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二丁目16-20 二丁目ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-0004	東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー33F	03-3817-8890
東京建築支店	112-0004	東京都文京区後楽2-1-2 住友不動産飯田橋ビル5号館1~3F	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0014	大阪府大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー14F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュースタンドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山LMCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

国際部門シンガポール本社

香港営業所	ベトナム営業所	インドネシア営業所
マレーシア営業所	エジプト営業所	タイ営業所
中東営業所	ミャンマー営業所	アフリカ営業所
デリー事務所		

取締役

(2022年6月24日現在)

代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	植田 和哉
取締役	野口 哲史
取締役	渡部 浩史
取締役	山下 朋之
取締役	日高 修
※取締役	川嶋 康宏
※取締役	高橋 秀法
※取締役	中野 北斗
※取締役	関 口 美奈

※印は社外取締役

監査役

(2022年6月24日現在)

常勤監査役	稲富 路生
※常勤監査役	倉石 英明
※常勤監査役	菅波 慎
※常勤監査役	竹林 久

※印は社外監査役

執行役員

(2022年6月24日現在)

※執行役員社長	清水 琢三	土木部門担当 兼 土木部門土木営業本部長
※執行役員副社長	植田 和哉	土木部門担当
執行役員副社長	上総 周平	土木部門担当
※専務執行役員	野口 哲史	土木部門土木本部長 兼 安全品質環境担当
※専務執行役員	田原 良二	建築部門建築本部長 兼 安全品質環境担当
※専務執行役員	渡部 浩史	建築部門建築営業本部長
専務執行役員	大下 哲則	土木部門洋上風力事業本部長 兼 土木部門担当(営業) 兼 CN推進室長 兼 購買部担当
専務執行役員	勝村 潤治	国際部門国際管理本部長
※専務執行役員	山下 朋之	経営管理本部長 兼 CSR推進室長 兼 ICT推進室担当
常務執行役員	福島 正浩	土木部門担当(洋上風力)
常務執行役員	前田 宏	土木部門担当
常務執行役員	松山 章	九州支店プロジェクト担当
常務執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
常務執行役員	藤原 豊満	建築部門担当(営業)
常務執行役員	大津 義人	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	中村 俊智	東京土木支店長
常務執行役員	関 浩一	土木部門担当
常務執行役員	北橋 俊次	経営管理本部担当 兼 総合監査部担当
常務執行役員	山下 一志	国際部門国際建築本部長
常務執行役員	関本 恒浩	ICT推進室長 兼 技術研究所担当
常務執行役員	吉田 成男	建築部門担当(建築技術)
常務執行役員	中橋 雅人	建築部門担当(営業)
常務執行役員	山口 和彦	名古屋支店長
常務執行役員	馬場 浩和	東京建築支店長
常務執行役員	河上 清和	四国支店長
常務執行役員	近藤 敬士	土木部門土木企画部長 兼 土木部門担当(土木、環境)
執行役員	佐藤 慎	国際部門担当(土木)
執行役員	鶴田 郁夫	土木部門担当
執行役員	田口 治宏	国際部門担当 兼 香港営業所担当
執行役員	川 延直樹	建築部門担当(設備)
執行役員	伊原 成章	国際部門担当(建築)
執行役員	谷川 純一	東北支店長
※執行役員	日高 修	国際部門国際土木本部長
執行役員	田口 智	中国支店長
執行役員	福島 伸一郎	土木部門担当
執行役員	神林 一隆	建築部門担当(建築設計)
執行役員	小倉 征巳	九州支店長
執行役員	梶元 淳	札幌支店長 兼 土木部門担当(洋上風力)
執行役員	生島 俊昭	大阪支店長
執行役員	水流 正	技術研究所長 兼 環境研究所長
執行役員	清水 偉章	安全品質環境本部長
執行役員	小嶋 正弘	土木部門担当(船舶機械) 兼 土木部門担当(洋上風力)
執行役員	金川 武雄	建築部門都市開発本部事業開発部長 兼 建築部門担当(営業)
執行役員	遠藤 淳一	経営管理本部経営企画部長 兼 財務部長

※は取締役兼務者である。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<https://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893

なお、中間配当制度は採用していません。

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未済株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問合せ先 (フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC® 認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915